



畠山 恵美子
(とうほく未来創生)

国土強靱化地域計画策定は 極めて重要と認識している

質問 国土強靱化地域計画を策定する必要性の認識は。

答弁 国土強靱化に関する施策の推進は、大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧、復興に資する施策の総合的、計画的な実施が重要であり、国際競争力向上に資する。大規模自然災害のリスク等を踏まえて、地域の強靱化を総合的かつ計画的に推進することは、住民

の生命と財産を守るのみならず、経済社会活動を安全に営むことができる地域づくりを通じて、地域経済の成長にも資するものであり、極めて重要なものと認識している。

・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として示しているところであり、その分野の多くを占める建設部門に特化した地域計画の素案を本年度に作成し、次年度に全体的な計画を策定することとし、段階的な策定としてまいりたい。

携事業を推進する際の課題とその取り組みは。
答弁 高齢化率が年々上昇していること、さらには、全国の高齢化率は、28・1％であるが、本市は、39・0％と大きく上回っている。一方で、本市の65歳以上の高齢者を対象とした第7期介護保険事業計画の基礎調査において、週1回以上「収入のある仕事」をしている人は、17・4％にとどまっている。

質問 今後、計画策定の見通しは。

答弁 近年の災害が多発、頻発する状況を踏まえ、国が3力年で集中的に実施すべきハード・ソフト対策を「防災

就労支援の在り方は
質問 生涯現役促進地域連

高齢者が就労しやすい仕組みを導入することにより、高齢者の雇用機会の拡大が期待できるものと考えている。安定した雇用を生み出していく



令和元年台風19号による被害（横田町）

環境整備に努めてまいりたい。



松田 修一
(碧い風)

交流人口拡大戦略は 関係者でさらなる議論が必要

質問 交流人口拡大戦略は、予定どおり本年度内に策定できるか。

答弁 戦略は、観光のみならず、あらゆる産業の関係者が自らのものとして納得して推進する必要がある。現在、アイデアを洗い出しているところであり、関係者でさらに議論する時間が必要である。

マネジメントやマーケティングを行うことが有効ではないか。

支援を有効に活用して検討を進めてはどうか。
答弁 国の支援は必要である。議論を進める中でしっか

効果や効率性の観点から、見直しと経費節減を行い、限られた財源で最大の効果が得られるよう努める。また、復旧・復興事業を重点施策と捉え、集中して取り組む。



上空から見た中心市街地

ら、あらゆる産業の関係者が自らのものとして納得して推進する必要がある。現在、アイデアを洗い出しているところであり、関係者でさらに議論する時間が必要である。

めるが、関係者で策定内容を検討する中で、DMOの必要性も含めて、策定後の推進体制の在り方を見極めていく。

りと検討する。
新年度予算の編成方針は

き、施策の「選択と集中」を図る必要があるが、いかなる方法で事務事業の評価を実施しているのか。

質問 戦略の推進組織としてDMO（観光地経営組織）を創設し、一元的に効率よく

質問 国は、地方創生に向けて情報、人材及び財政的な支援の方針を示している。策定内容、また、策定後の推進体制の在り方も含めて、国の

質問 令和2年度の当初予算編成に当たり、基本的な考え方及び重点施策はいかに。

答弁 全ての事務事業の成果を確認し、適正な事業規模、内容等を精査することにより、事務事業の総合的な評価・検証を行っている。

質問 事務事業の評価結果を公表する予定はないか。
答弁 事務事業評価は、予算編成の中で行っており、公表していないが、今後、公表の在り方も含め検討する。



木村 聡
(とうほく未来創生)

本市の「観光まちづくり」は 市民との交流を軸に全域で行う

質問 観光事業と、まちづくり活動を両立した「観光まちづくり」という概念が大切だがどうか。

答弁 陸前高田の一番の強みは、震災をきっかけにしたつながり。全ての市民が自分ごととして、観光に携わってくださることが大切である。

質問 リピート客が生まれるためには、感動体験が鍵となる。中心部だけでなく、陸前高田全域で市民との交流が

必要では。

答弁 震災後、外部の人と市民の交流が活発にされる素地がある。市民の受け入れ態

切だ。目的、指標、事業の結びつき可視化は。

質問 経済循環は環境、社会という意味でもとても重要だがどうか。

市民から観光コンテンツが継続的に生まれることが重要だ。コンテンツのコンテストをして、行政が支援すること

勢があるのは素晴らしいこと。市民から観光コンテンツが継続的に生まれることが重要だ。コンテンツのコンテストをして、行政が支援すること

質問 現在、個別事業の実施計画はあるが、事業評価の点では不十分。総合計画の各目標にどうつながるか、意識して事業の指標の設定をした

質問 経済循環率などの指標を測定、現状把握すること、でまちづくりにいかすことはどうか。

質問 経済循環率などの指標を測定、現状把握すること、でまちづくりにいかすことはどうか。



日常生活の中の交流（広田町）

※SDGs（持続可能な開発目標）：国連が定めた2030年までの具体的行動指針。本市は「SDGs未来都市」に県内で初めて選定されている。

事業への資金。成果チェックは大

質問 成果のチェックは大

答弁 機構改革をして、横

調達率、消費者のアンケート